

四 半 期 報 告 書

第 58 期

自 平成21年10月 1 日

至 平成21年12月31日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(E 0 1 2 8 7)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	26,669,028	20,845,236	8,830,749	7,538,012	33,824,829
経常利益 (千円)	2,653,350	265,711	659,359	335,303	2,608,762
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	749,475	△ 65,269	130,888	119,721	504,515
純資産額 (千円)	—	—	41,435,542	42,104,329	40,707,568
総資産額 (千円)	—	—	66,210,732	63,242,966	63,700,720
1株当たり純資産額 (円)	—	—	770.24	799.36	761.90
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	14.84	△ 1.31	2.60	2.40	10.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.4	62.9	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,913	2,766,460	—	—	2,845,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,642,433	△ 709,751	—	—	△ 4,842,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 756,321	△ 1,507,929	—	—	△ 196,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,517,039	4,274,469	3,725,690
従業員数 (人)	—	—	729	696	701

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第57期、第57期第3四半期連結累計(会計)期間及び第58期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第58期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	696
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	231
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	924,994	△ 5.5
硬鋼線材製品	636,633	△ 6.2
特殊加工品製品	2,909,631	△ 2.5
特品製品	88,182	25.3
鋳螺製品	497,374	△ 50.3
建材製品	23,531	△ 27.5
鋼索製品	462,199	118.2
その他	45,630	△ 11.3
合計	5,588,178	△ 7.0

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 第1四半期連結会計期間より特品製品部門（三次加工製品）の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。

なお、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	1,069,285	△ 13.7
硬鋼線材製品	741,103	△ 6.7
特殊加工品製品	3,543,523	0.4
特品製品	519,629	27.1
鋳螺製品	773,932	△ 54.6
建材製品	219,433	0.8
鋼索製品	552,599	△ 31.8
その他	83,779	△ 10.9
賃貸事業	34,724	0.6
合計	7,538,012	△ 14.6

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱メタルワン	491,911	5.6	538,002	7.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4. 第1四半期連結会計期間より特品製品部門（三次加工製品）の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。
- なお、前年同四半期比較に当たっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続く中、在庫調整の進展や政府の経済対策等の効果により一部に回復基調がみられたものの、企業の設備投資の低迷、為替の変動、デフレの進行等の影響により景気の二番底懸念も広がるなど先行き不透明感の強い状況が続いた。

鉄鋼二次製品業界においても、自動車分野にやや明るさが見えてきたものの、公共投資の低迷及び土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の2年目として、計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、需要低迷による販売数量の減少及び価格の低下により、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,538百万円（前年同期比14.6%減）となり、収益面においても、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、販売価格の低下及び在庫調整による減産の影響もあり、営業利益は253百万円（前年同期比58.0%減）、経常利益は335百万円（前年同期比49.1%減）となり、四半期純利益は投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより119百万円（前年同期比8.5%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は63,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少となった。流動資産は24,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少となった。これは主に、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少が現金及び預金の増加を上回ったことによるものである。固定資産は38,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少となった。これは主に、有形固定資産などの減少が、投資有価証券などの増加を上回ったことによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は21,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少となった。流動負債は9,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少となった。これは主に、短期借入金、未払法人税等などの減少によるものである。固定負債は11,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少となった。これは主に、長期借入金、その他のうちの商品スワップなどの減少によるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は42,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円増加となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により増加したことによるものである。この結果、自己資本比率は62.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円（14.7%）の増加となった。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、525百万円（前年同四半期に営業活動の結果使用した資金は573百万円である）となった。これは主に、仕入債務の増加額の増加、たな卸資産の減少額の増加などが売上債権の増加額の増加、投資有価証券評価損の計上額の減少などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,253百万円となり、前年同四半期に比べ884百万円（240.0%）の増加となった。これは主に、定期預金の預入による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加などが投資有価証券の売却による収入の増加、定期預金の払戻による収入の増加などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同四半期に財務活動の結果得られた資金は261百万円である）となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加、長期借入金の返済による支出の増加などが長期借入金による収入の増加などを上回ったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、18百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第3四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年1月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,513	6.79

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,804,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,427,000	49,427	—
単元未満株式	普通株式 524,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	49,427	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が159株含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	1,804,000	—	1,804,000	3.49
計	—	1,804,000	—	1,804,000	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	272	269	317	345	360	355	341	289	269
最低(円)	251	250	264	293	311	334	271	241	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377,238	3,827,958
受取手形及び売掛金	※2 9,544,480	9,753,369
有価証券	592,739	722,323
製品	6,490,350	7,049,742
仕掛品	675,054	690,057
原材料及び貯蔵品	1,830,929	2,495,702
繰延税金資産	104,961	123,365
その他	177,629	162,214
貸倒引当金	△8,729	△10,707
流動資産合計	24,784,654	24,814,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,984,512	※1 6,233,978
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,591,065	※1 4,244,879
土地	8,805,339	8,805,339
その他（純額）	※1 339,438	※1 369,675
有形固定資産合計	18,720,356	19,653,872
無形固定資産		
のれん	473,755	631,673
その他	215,742	118,480
無形固定資産合計	689,498	750,154
投資その他の資産		
投資有価証券	16,018,294	15,282,617
長期貸付金	268,705	248,483
繰延税金資産	798,850	799,093
その他	1,999,471	2,189,336
貸倒引当金	△36,863	△36,863
投資その他の資産合計	19,048,458	18,482,667
固定資産合計	38,458,312	38,886,694
資産合計	63,242,966	63,700,720

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,187,540	4,801,412
短期借入金	1,629,902	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,348,000	1,526,000
未払金	637,781	702,204
未払法人税等	80,769	417,498
賞与引当金	53,710	217,087
その他	546,836	501,488
流動負債合計	9,484,541	10,165,691
固定負債		
長期借入金	8,389,000	8,974,000
繰延税金負債	1,283,884	1,282,072
退職給付引当金	1,469,282	1,475,492
役員退職慰労引当金	177,304	169,712
その他	334,623	926,183
固定負債合計	11,654,095	12,827,460
負債合計	21,138,637	22,993,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,152,550	19,517,744
自己株式	△707,308	△633,822
株主資本合計	40,053,343	40,492,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△155,876	△1,577,434
繰延ヘッジ損益	△143,928	△819,337
評価・換算差額等合計	△299,805	△2,396,771
少数株主持分	2,350,792	2,612,316
純資産合計	42,104,329	40,707,568
負債純資産合計	63,242,966	63,700,720

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,669,028	20,845,236
売上原価	21,201,520	18,096,578
売上総利益	5,467,507	2,748,657
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,138,597	1,000,256
荷造費	234,063	196,868
役員報酬	144,679	142,045
給料	693,319	601,636
賞与引当金繰入額	19,733	15,915
退職給付費用	30,747	31,159
役員退職慰労引当金繰入額	21,886	23,026
福利厚生費	147,076	148,301
賃借料	128,443	107,742
のれん償却額	157,918	157,918
雑費	483,956	460,239
販売費及び一般管理費合計	3,200,422	2,885,111
営業利益又は営業損失(△)	2,267,085	△136,453
営業外収益		
受取利息	199,194	142,941
受取配当金	160,940	97,672
有価証券売却益	76,314	222,858
受取賃貸料	24,764	23,391
雑収入	61,227	41,949
営業外収益合計	522,442	528,813
営業外費用		
支払利息	114,413	98,586
支払手数料	8,712	8,712
雑支出	13,050	19,349
営業外費用合計	136,176	126,648
経常利益	2,653,350	265,711
特別利益		
投資有価証券売却益	32,652	795
固定資産売却益	※1 251	※1 1,265
補助金収入	—	24,189
特別利益合計	32,903	26,250

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,375,465	312,504
固定資産除売却損	※2 52,686	※2 23,306
工場休止費用	—	65,273
その他	52,696	43,598
特別損失合計	1,480,848	444,682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,205,406	△152,720
法人税、住民税及び事業税	316,088	69,660
法人税等調整額	△12,611	18,403
法人税等合計	303,476	88,064
少数株主利益又は少数株主損失(△)	152,454	△175,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	749,475	△65,269

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,830,749	7,538,012
売上原価	7,163,280	6,279,730
売上総利益	1,667,469	1,258,282
販売費及び一般管理費		
発送運賃	387,185	370,327
荷造費	71,469	74,192
役員報酬	51,750	46,792
給料	216,611	187,461
賞与引当金繰入額	19,733	15,915
退職給付費用	10,201	10,082
役員退職慰労引当金繰入額	7,614	8,172
福利厚生費	46,515	46,215
賃借料	43,343	32,908
のれん償却額	52,639	52,639
雑費	157,181	160,364
販売費及び一般管理費合計	1,064,247	1,005,073
営業利益	603,222	253,208
営業外収益		
受取利息	50,959	42,063
受取配当金	54,066	25,814
有価証券売却益	—	37,736
受取賃貸料	6,812	8,059
雑収入	6,276	6,551
営業外収益合計	118,115	120,226
営業外費用		
支払利息	37,972	30,059
支払手数料	2,904	2,904
有価証券売却損	14,170	—
雑支出	6,930	5,167
営業外費用合計	61,977	38,131
経常利益	659,359	335,303
特別利益		
投資有価証券売却益	28,258	—
補助金収入	—	7,823
その他	—	446
特別利益合計	28,258	8,269

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	514,625	145,574
固定資産除売却損	※1 1,435	※1 513
工場休止費用	—	16,956
その他	7,122	—
特別損失合計	523,183	163,044
税金等調整前四半期純利益	164,434	180,528
法人税、住民税及び事業税	43,520	42,579
法人税等調整額	4,229	6,901
法人税等合計	47,749	49,481
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,203	11,326
四半期純利益	130,888	119,721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,205,406	△152,720
減価償却費	1,310,720	1,232,412
のれん償却額	157,918	157,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,064	△1,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197,454	△163,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,096	7,591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92,724	△6,209
受取利息及び受取配当金	△360,135	△240,614
支払利息	114,413	98,586
有価証券売却損益(△は益)	△76,314	△222,858
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,060	△795
投資有価証券評価損益(△は益)	1,375,465	312,504
固定資産除売却損益(△は益)	36,644	15,107
売上債権の増減額(△は増加)	△248,090	208,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,951,634	1,239,167
仕入債務の増減額(△は減少)	459,458	447,157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,311	△3,382
その他	△393,860	90,265
小計	1,270,282	3,017,665
利息及び配当金の受取額	361,314	241,382
利息の支払額	△107,862	△94,196
法人税等の支払額	△526,821	△398,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	996,913	2,766,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,400	△1,101,900
定期預金の払戻による収入	601,000	201,400
有価証券の取得による支出	—	△199,500
有価証券の売却による収入	483,149	610,275
投資有価証券の取得による支出	△4,335,077	△3,484,202
投資有価証券の売却による収入	2,150,727	3,805,027
有形固定資産の取得による支出	△1,312,191	△447,910
有形固定資産の売却による収入	3,034	6,155
無形固定資産の取得による支出	△10,490	△78,874
貸付けによる支出	△126,500	△54,110
貸付金の回収による収入	5,315	33,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,433	△709,751

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△525,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△370,097
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△700,000	△863,000
自己株式の取得による支出	△140,672	△73,735
自己株式の処分による収入	14,771	178
リース債務の返済による支出	△631	△1,421
配当金の支払額	△404,789	△299,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756,321	△1,507,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,401,841	548,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880	3,725,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,517,039	4,274,469

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間末において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間末では「原材料及び貯蔵品」として掲記している。 なお、当第3四半期連結会計期間末に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,561,718千円、269,210千円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 30,662,093千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,569,721千円
※2 期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。 受取手形 1,289,236千円 支払手形 725,756千円 設備手形 34,451千円	※2 ——

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 240千円	※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,265千円
※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 49,751千円	※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 14,984千円 建物及び構築物 8,294千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,435千円	※1 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 277千円 建物及び構築物 235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,619,307千円 預入期間が3か月超の定期預金 △102,267千円 現金及び現金同等物 3,517,039千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,377,238千円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,102,768千円 現金及び現金同等物 4,274,469千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,023,692

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	149,853	3	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,215,219	6,461,902	246,682
債券	6,758,432	6,366,377	△ 392,055
その他	1,020,388	1,013,218	△ 7,169
計	13,994,040	13,841,497	△ 152,542

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
799.36円	761.90円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 14.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失(△) △1.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	749,475	△65,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	749,475	△65,269
期中平均株式数(千株)	50,506	49,916

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益 2.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	130,888	119,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,888	119,721
期中平均株式数(千株)	50,351	49,815

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 149,853千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月10日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。